



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社RVH  
 コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 沼田 英也  
 (氏名) 斉藤 順市

TEL 03-6277-8031

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,999	314.1	1,956	208.4	2,079	222.3	1,136	186.0
28年3月期第2四半期	5,070	—	634	—	645	—	397	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,134百万円 (187.9%) 28年3月期第2四半期 393百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	80.50	80.05
28年3月期第2四半期	35.28	34.99

(注) 平成29年3月期第2四半期の連結損益の大幅増加の主な要因は、前連結会計年度の第4四半期より連結範囲に含めた株式会社ミュゼプラチナム(美容事業)について、平成29年3月期第2四半期では6か月分の当該事業の損益を連結財務諸表に反映したことによるものであります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	37,714	8,736	23.2	617.97
28年3月期	25,794	7,588	29.4	537.49

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,733百万円 28年3月期 7,585百万円

(注) 平成29年3月期第2四半期の総資産及び純資産の大幅増加の主な要因は、前連結会計年度の第4四半期より連結範囲に含めた株式会社ミュゼプラチナム(美容事業)について、当該事業の事業譲受対価の見直し、未消化役務業務の消化(業務受託)に伴い、平成29年3月期第2四半期において、のれん、繰延税金資産、その他営業上の資産及び負債が増加したこと、並びに平成29年3月期第2四半期では6か月分の当該事業の損益を連結財務諸表に反映したことによるものであります。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	121.4	4,000	41.7	4,000	40.1	2,600	24.6	184.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの「変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	14,132,960 株	28年3月期	14,112,960 株
29年3月期2Q	100 株	28年3月期	100 株
29年3月期2Q	14,119,854 株	28年3月期2Q	11,263,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府や日本銀行により、名目GDP600兆円に向けた成長戦略や2%の物価安定目標に向けた金融政策が推し進められる中、雇用は一部で上向くものの、資源価格の下落を背景とした消費低迷や物価下落により、足元の景況感までは改善が見られない状況であります。金融証券市場においては、第2四半期連結累計期間末にかけて、外国為替市場では円高基調にあるものの、株式市場では日経平均株価が、日本銀行の金融政策により官製相場の様相が強まり、やや高い水準で推移しました。国内消費の低迷による小売業界や円高に伴う輸出産業の企業業績への影響が憂慮される一方で、米国の政策金利や景気の見通し、並びに米国大統領選、中国経済の景気動向、英国のEU離脱決定に端を発した今後の欧州経済の動向及び原油市場の先行き見通しなどの懸念材料も依然として存在するなど、予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは、「美容」セグメントを中心に、各事業分野が有する顧客基盤、技術基盤、サービス基盤を活用したシナジー最大化により、既存事業の強化と新規事業領域への進出を図るべく事業を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高20,999,358千円（前年同期比314.1%増）、営業利益1,956,675千円（同208.4%増）、経常利益2,079,537千円（同222.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,136,677千円（同186.0%増）となりました。

(注) 平成29年3月期第2四半期の連結損益の大幅増加の主な要因は、前連結会計年度の第4四半期より連結範囲に含めた株式会社ミュゼプラチナム（美容事業）について、平成29年3月期第2四半期では6か月分の当該事業の損益を連結財務諸表に反映したことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 1) 美容事業

当連結会計年度第2四半期の美容事業は、サービス開始以来一貫して高い技術力と接客力を提供する株式会社ミュゼプラチナムが運営する女性専用の美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」において、美容脱毛専門サロン市場での「店舗数・売上 No.1」を5年連続、「顧客満足度 No.1」を3年連続獲得（平成28年7月時点、株式会社東京商工リサーチの調査）し、また、当第2四半期は繁忙期であったことから、広告宣伝費等を積極的に投下した結果、会員数が295万人（平成28年9月現在）に達するなど、順調に顧客獲得数を伸ばし、当社グループの業績拡大により一層寄与いたしました。また、平成28年4月に予約の当日キャンセル率改善、EC機能強化による収益向上のための施策としてリリースしたミュゼプラチナム会員向けアプリ「ミュゼパスポート」のダウンロード数は好調に推移し、併せて予約キャンセルに関する会員規約の見直しや当日予約会員に対するキャンペーンを実施するなどして役務消化効率の向上に取り組みました。

さらに、平成28年8月より、法人向けマーケティングサービス「ミュゼマーケティング」の提供を開始し、美に関心の高い女性に対して製品・サービスの認知拡大やイメージ調査等を行いたい法人向けに、ミュゼプラチナムの約295万人もの女性会員組織とミュゼプラチナム店舗、会員専用サイト・アプリを活用した豊富な媒体メニューを提供するための取り組みを推進いたしました。

この結果、売上高16,736,777千円、事業利益2,105,049千円、のれん償却額365,731千円の計上等によりセグメント利益1,739,317千円となりました。

なお、当該事業については、前連結会計年度の第4四半期より連結の範囲に加えたことから、前年同期比については記載しておりません。

#### 2) メディア・コンサルティング事業

当連結会計年度第2四半期のメディア・コンサルティング事業は、株式会社リーガルビジョンにより土業向け広告代理店事業、法律相談向けポータルサイト「法律の窓口」運営、土業向け人材派遣等を、K2D株式会社により日本未上陸の海外サービス、ビジネスモデル、ブランド等の日本導入及び普及を目的としたコンサルティング事業、株式会社スカイリンクによりWebマーケティング、Webサイト企画制作、クロスメディア制作、ソーシャルゲーム制作等を継続して行いました。

土業向け広告代理店業においては、クライアントの新規顧客層開拓のための出張無料法律相談会の企画・運営サポート及びポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業活動を引続き展開するとともに、美容事業に関する広告出稿等当社グループ各社の広告代理店業務を実施しました。

コンサルティング業においては、デジタル認証システム「STAMP」の導入先の拡大とミュゼプラチナムの協業による新しいO2O来店送客サービスの展開、ソーシャルコマースサービス「Fancy」の企業向けブランド・マーケティング・コンサルティングの実施、国内企業に対するマーケティングリサーチ事業の展開、アジア圏における海外有名俳優、タレントの芸能PR事業の開始に向けた取り組み等を推進いたしました。

Web広告事業においては、グループ内外のWebサイト企画制作及びSEO対策やリスティング、アフィリエイト等のマーケティング事業を行うとともにスマホやWEBで簡単に楽しめるオンラインくじ「LOT-BOX」（ロトボックス）サービスを開始いたしました。

この結果、売上6,446,491千円（前年同期比39.7%増）、事業利益427,575千円（同46.0%減）、のれん償却額38,077千円の計上等によりセグメント利益389,497千円（同48.8%減）となりました。

### 3) システム開発事業

当連結会計年度第2四半期のシステム開発事業は、株式会社ソアシステムにより印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器、検査装置等の受託開発及びサーバ構築・運用・保守等を、株式会社上武により業務系システム開発に関するITサポート、システムエンジニアリング及びバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去&リサイクル等を、株式会社リアルビジョンにより医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の販売・サポートを継続して行いました。

各事業ともに堅調に推移する一方、システム開発案件の収益が下期偏重傾向であること等により、当第2四半期連結累計期間のシステム開発事業は、売上高458,157千円（前年同期比0.4%増）、事業損失18,367千円（前年同期は事業損失17,835千円）、のれん償却額43,868千円の計上等によりセグメント損失62,236千円（前年同期はセグメント損失64,869千円）となりました。

(※)事業利益・事業損失：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末において、資産は37,714,075千円（前連結会計年度末に比べ11,920,000千円増加（46.2%増））、負債は28,977,384千円（同10,772,099千円増加（59.2%増））、純資産は8,736,691千円（同1,147,900千円増加（15.1%増））となりました。

これは主に、株式会社ミュゼプラチナム（連結子会社）と株式会社ジンコーポレーションとの間で締結された事業譲渡契約に基づく事業譲受対価の見直し、及び両者間での業務委託契約により、前連結会計年度末に比べ、資産の部では、のれん5,446,135千円、繰延税金資産2,683,608千円、売掛金1,974,088千円、現金及び預金1,839,002千円がそれぞれ増加したこと、未収入金555,283千円が減少したこと、負債の部では、株式会社ミュゼプラチナムにおける新規・追加顧客契約の獲得により前受金12,177,181千円が増加したこと、同社事業活動に係る買掛金860,415千円が増加したこと、未払金2,346,860千円が減少したことによるものであります。また、当社の傘下において、株式会社ミュゼプラチナムが営む美容事業が順調に推移し、収益基盤を確立しつつあることから、純資産の部では、親会社株主に帰属する当期純利益1,136,677千円を計上し、利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して1,825,302千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で2,563,023千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,729,715千円（前年同期は443,912千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,062,948千円（前年同期は税金等調整前四半期純利益519,353千円）、非資金損益項目1,160,173千円（減価償却費611,659千円、のれん償却額447,677千円、その他の償却額86,855千円、減損損失13,981千円）及び事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額△9,023,813千円に対して、未収入金の減少572,018千円、仕入債務の増加860,415千円、前受金の増加12,177,181千円により資金が増加した一方、売上債権の増加1,972,257千円、立替金の増加794,128千円、未払金の減少2,413,653千円、法人税等の支払額302,222千円等により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は653,967千円（前年同期は199,025千円の獲得）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入31,282千円があった一方、有形固定資産の取得による支出205,149千円、貸付による支出350,881千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は250,444千円(前年同期は36,612千円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入13,660千円があった一方、短期借入金の純増減額△152,373千円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月3日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,130千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	737,720	2,576,723
受取手形及び売掛金	6,556,651	8,528,909
商品及び製品	476,427	358,427
仕掛品	111,486	239,278
未収入金	2,210,179	1,654,896
短期貸付金	244,439	592,670
関係会社短期貸付金	4,940	5,121
繰延税金資産	296,372	168,004
その他	314,511	1,113,723
貸倒引当金	△25,151	△113,403
流動資産合計	10,927,576	15,124,351
固定資産		
有形固定資産	2,943,483	2,647,551
無形固定資産		
のれん	6,604,892	12,051,027
ソフトウェア	306,371	284,068
その他	391,864	64,063
無形固定資産合計	7,303,128	12,399,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,687	1,625,827
関係会社株式	42,535	42,535
繰延税金資産	1,960,372	4,772,347
その他	999,231	1,114,242
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	4,619,887	7,543,013
固定資産合計	14,866,499	22,589,724
資産合計	25,794,075	37,714,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531,806	3,392,222
短期借入金	284,050	131,676
1年内返済予定の長期借入金	130,152	117,284
未払金	3,305,378	958,518
未払法人税等	546,733	731,052
預り金	1,557,781	1,508,096
前受金	8,001,557	20,178,738
賞与引当金	290,074	206,204
その他	1,262,456	1,428,638
流動負債合計	17,909,991	28,652,431
固定負債		
長期借入金	194,389	141,419
退職給付に係る負債	5,685	4,548
資産除去債務	13,829	13,890
その他	81,388	165,093
固定負債合計	295,293	324,952
負債合計	18,205,284	28,977,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,558	1,646,547
資本剰余金	4,517,595	4,524,583
利益剰余金	1,430,408	2,567,085
自己株式	△185	△185
株主資本合計	7,587,377	8,738,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,912	△4,349
その他の包括利益累計額合計	△1,912	△4,349
新株予約権	3,326	3,009
純資産合計	7,588,790	8,736,691
負債純資産合計	25,794,075	37,714,075



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,070,639	20,999,358
売上原価	3,908,707	4,946,095
売上総利益	1,161,931	16,053,263
販売費及び一般管理費	527,548	14,096,587
営業利益	634,382	1,956,675
営業外収益		
受取利息	4,635	5,134
受取配当金	4,146	4,252
受取賃貸料	—	51,539
業務受託料	—	18,628
還付加算金	—	43,742
譲受債権回収益	—	784
その他	10,239	23,939
営業外収益合計	19,021	148,020
営業外費用		
支払利息	2,904	22,291
新株発行費	1,912	—
保険解約損	2,567	—
その他	842	2,867
営業外費用合計	8,226	25,159
経常利益	645,177	2,079,537
特別利益		
事業譲渡益	685	—
特別利益合計	685	—
特別損失		
子会社株式評価損	9,999	—
事業整理損	113,211	—
固定資産除却損	—	2,607
減損損失	—	13,981
その他	3,297	—
特別損失合計	126,509	16,588
税金等調整前四半期純利益	519,353	2,062,948
法人税、住民税及び事業税	160,657	478,613
法人税等調整額	△38,683	447,657
法人税等合計	121,973	926,271
四半期純利益	397,379	1,136,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,379	1,136,677

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	397,379	1,136,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,392	△2,436
その他の包括利益合計	△3,392	△2,436
四半期包括利益	393,987	1,134,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,987	1,134,240
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	519,353	2,062,948
減価償却費	7,061	611,659
のれん償却額	77,947	447,677
その他の償却額	—	86,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,689	△83,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,645	△1,136
受取利息及び受取配当金	△8,782	△9,387
支払利息	2,904	22,291
減損損失	—	13,981
事業整理損	113,211	—
子会社株式評価損	9,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,056,408	△1,972,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,698	△233
立替金の増減額 (△は増加)	—	△794,128
未収入金の増減額 (△は増加)	△43,691	572,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,884,320	860,415
未払金の増減額 (△は減少)	121,611	△2,413,653
前受金の増減額 (△は減少)	101,066	12,177,181
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,000	183,918
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	—	△9,023,813
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	189,898	150,508
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△82,834	△69,679
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	131,604
その他	14,936	94,873
小計	△387,436	3,047,773
利息及び配当金の受取額	4,168	4,468
利息の支払額	△2,647	△22,769
法人税等の支払額	△59,100	△302,222
法人税等の還付額	1,102	2,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△443,912	2,729,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	12,600	△13,700
有形固定資産の取得による支出	△260	△205,149
無形固定資産の取得による支出	△5,388	△45,472
貸付けによる支出	△180	△350,881
貸付金の回収による収入	186,363	919
関係会社貸付けによる支出	△10,340	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,582	—
敷金及び保証金の差入による支出	△65	△70,123
敷金及び保証金の回収による収入	12,982	31,282
その他	△1,270	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,025	△653,967

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,487	△152,373
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,227	△65,838
リース債務の返済による支出	△427	△45,893
株式の発行による収入	39,780	13,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,612	△250,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,274	1,825,302
現金及び現金同等物の期首残高	546,069	737,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	317	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,877	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△180,157	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,831	2,563,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・コン サルティング	システム開発	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,614,184	456,454	5,070,639	—	5,070,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	63	△63	—
計	4,614,184	456,517	5,070,702	△63	5,070,639
セグメント利益又は損失(△)	760,252	△64,869	695,382	△61,000	634,382

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去6,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△67,000千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「メディア・コンサルティング」セグメントにおいて、株式交換による全株式の取得により株式会社スカイリンクを連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結累計期間においてのれんが565,986千円発生しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,736,690	3,807,557	455,110	20,999,358	—	20,999,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	2,638,934	3,047	2,642,068	△2,642,068	—
計	16,736,777	6,446,491	458,157	23,641,426	△2,642,068	20,999,358
セグメント利益又は損失(△)	1,739,317	389,497	△62,236	2,066,579	△109,903	1,956,675

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去68,330千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△178,233千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社スカイリンクは、今後、グループ内外に対するリスティング、アフィリエイト、SEO等のWEB広告事業を事業の中心とする事業方針であることから、第1四半期連結会計期間より、同社の属するセグメントを「システム開発」から「メディア・コンサルティング」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第2四半期連結累計期間において、のれんが5,893,813千円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の件

当社は、平成28年11月11日を効力発生日として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分をいたしました。

・目的：

分配可能額の確保により、今後、株主還元施策を機動的に実施できるようにするため。

・方法：

平成28年11月11日を効力発生日として、当社は、資本準備金の額を減少し、会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金の額2,000,000千円のうち156,592千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当し、繰越利益剰余金の額を0円といたしました。なお、剰余金の処分の対象となる繰越利益剰余金の額は、最終事業年度（平成28年3月期）の当社個別の残高であります。

(準備金の額の減少)

減少する資本準備金の額	資本準備金	2,000,000千円
増加する剰余金の項目及び額	その他資本剰余金	2,000,000千円

(剰余金の処分)

減少する資本剰余金の額	その他資本剰余金	156,592千円
増加する剰余金の項目及び額	繰越利益剰余金	156,592千円

・日程：

取締役会決議日	平成28年9月9日
債権者異議申述公告日	平成28年9月16日
債権者異議申述最終期日	平成28年10月16日
臨時株主総会決議日	平成28年11月11日
効力発生日	平成28年11月11日

2. 株式会社グロワール・ブリエ東京及びミスプレミアム株式会社に対するスポンサー支援にかかる件

株式会社グロワール・ブリエ東京及びミスプレミアム株式会社に対するスポンサー支援にかかる基本合意、並びに金銭消費貸借契約に関連し、平成28年9月30日以降、下記事象が発生しております。なお、本四半期報告書提出日現在、当該会社が営む事業の今後の取扱いについては当社及び株式会社ミュゼプラチナムにおいて引き続き検討中であります。

(金銭消費貸借契約にかかる代物弁済)

当社と株式会社グロワール・ブリエ東京及びミスプレミアム株式会社との間で締結した金銭消費貸借契約に関し、平成28年10月26日付で、当該会社は当社に対して代物弁済を行いました。これに伴い、平成29年3月期第2四半期連結会計期間では、回収不能見込額84,832千円を貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）に、平成29年3月期第3四半期連結会計期間では、短期貸付金266,601千円を相殺し、同額の有形固定資産を計上いたします。

3. 株式会社ジンコーポレーションに対する金融支援の件

当社は、平成28年10月26日付取締役会決議により、株式会社ジンコーポレーションに対し、同社の債務弁済資金として金200,000千円を拠出し、支援いたしました。

・支援先となる相手会社の名称：

株式会社ジンコーポレーション

・支援の内容：

株式会社ジンコーポレーション及びその関連会社における金融債務及び事業債務の弁済額について、当社と当社債権者との間で合意に達したことに伴い、当社は、今後当該弁済額の内200,000千円を同社に拠出し、支援いたします。

・その他：

平成29年3月期第3四半期連結会計期間において、当社は、連結財務諸表及び個別財務諸表において、200,000千円を特別損失として計上いたします。